

第4章 理解を深める：知識の向上と情報の共有（抜粋）

4.1. 情報の管理と経験の伝達

災害リスクマネジメントの効果は、そのためにどのような関連する活動が行われているか、そして、いかに全ての利害関係者を参加させるかによって左右される。こうした活動では、情報交換や意思疎通が重要な役割を果たす。データの利用は、リサーチの継続、ハザードの監視、リスクの評価を行なう上での絶対条件である。情報は基本的な状況を明確にし、参考資料や情報の入手方法を提供し、多くの実りある関係を構築する。近年、通信システムが急速かつ広範囲に発達してきたおかげで、経験から得られた教訓を記録し、それを専門知識とともに世界に広め、意思決定に役立てることが可能となった。情報管理において新しく得られた成果を、すでに確立している伝統的な方法と組み合わせれば、一般市民の防災意識を高めるプログラムを通じて社会全体がハザードとリスクへの理解を深めることができる。更には、包括的な早期警報システムと有効なリスク緩和措置の実現にも役立つ。

この白書では、災害リスク軽減に関する効果的な情報管理と情報交換について、次のテーマで具体例を挙げながら説明する。

- ・ 最近の問題点の認識
- ・ 全世界で行われている取組みの評価
- ・ 国による優れた情報プログラム
- ・ 様々なハザードに関する技術情報および経験
- ・ 将来の課題と優先順位

GLIDE 番号(世界災害番号) 要約

災害情報の入手には時間と労力を要する場合がある。データが分散しているだけでなく、災害が頻発している国では災害の識別が困難なことが多いからだ。いずれの問題にも対処するため、ルーベン・カトリック大学災害疫学研究センター(CRED)は、技術諮問グループと共同で、アジア防災センター(ADRC)が提案した世界共通の災害用 ID コードの設定に取り組んでいる。

技術諮問グループには、国連人道問題調整事務所のリリーフ・ウェブ(ReliefWeb-OCHA)、米国国際開発庁の海外災害援助局(OFDA-USAID)、国連食糧農業機関(FAO)、米国海洋大気庁(US/NOAA)地球計画オフィス(OGP)および世界銀行が参加している。新たな災害の中で EM-DAT の基準 (<http://www.cred.be>) を満たすものに対して、CRED の EM-DAT (災害データベース) が GLIDE 番号の交付を 1 週間に 1 度行なう。もちろん、この基準を

満たさない災害を含める方法についても検討が行なわれており、いずれ実現される予定である。GLIDE 番号は、災害の種類を識別する 2 文字（たとえば、ST は風水害）、災害発生年、4 桁の災害シリアル番号、そして災害発生国を示す 3 文字の ISO コードで構成される。例えば、ホンジュラスで発生したハリケーン・ミッチの GLIDE 番号は、ST-1998-0345-HND となる。

リリース・ウェブと ADRC は、対象となる災害に関連する文書すべてに GLIDE 番号を記載している。やがては他の協力者も、自らが発信する情報に GLIDE 番号を記載するだろう。情報提供者がこのプロジェクトに参加することで、特定の災害に関する文書やデータを様々な情報源から簡単に検索したり、1 つしかない GLIDE 番号を利用してリンクすることも可能である。関係者がこれを幅広く有効に利用できれば、GLIDE の成功は決定的なものになるだろう。

ADRC は、専用ホームページ <http://glidenumber.net/> を設け、GLIDE の推進をはかっている。まだ実験段階にあるため、諮問グループは、このホームページの利用を広く呼びかけしており、意見・提案を歓迎している。

4.2. 教育と訓練

最も優先されるべきは、しっかりした教育プログラムと専門的訓練を通じて、コミュニティが抱える災害リスクの全容を明らかにすることである。リスク軽減戦略には、人々の理解と専門技術の活用が不可欠である。そのため、すべての年齢層において人材と能力開発に対して投資を行なうことは、リスク軽減のための技術に対する投資以上に、永続的な価値があるだろう。

災害リスク軽減のための教育と訓練には様々な種類があり、本節でも例を挙げながら検討を行う。

- ・ 教育と訓練が果たす基本的役割
- ・ 災害リスクマネジメント訓練センター
- ・ 学校教育プログラム
- ・ 初等および中等教育
- ・ 専門家の交流とスキル訓練
- ・ 人材育成
- ・ 将来の課題と優先順位

4.3. 防災意識の向上と幅広い参加

ハザードに対する一般市民の認識を高め災害リスクへの理解を深めることは、包括的な防災戦略においても重要な要素である。防災意識の向上には、学校、メディア、他の公的、専門的、商業的手段を利用して、社会のあらゆるレベルで可能な限り取り組むべきである。そして、政府機関の指導や市民の参加によって、自然ハザードやリスクに対する一般の認識を継続的に高める必要がある。しかし、予防の文化が最終的に実現するかどうかは、こうした意識の向上に対する一般市民の理解と参加が不可欠である。

災害リスクの効果的な軽減に対する一般市民の認識は極めて重要であり、この点を強調しすぎることはない。こうした重要性は様々な形で現れる。その一部を、以下のセクションで説明する。

- ・ リスク軽減の主要要素としての一般市民の防災意識
- ・ 一般市民の防災意識向上のための国家による取り組み
- ・ 国際的な特別行事と重要な活動
- ・ メディアが果たす重要な役割
- ・ 一般市民の防災意識を促進するような地域コミュニティの経験
- ・ 地域課題との関連性、コミュニティとしての経験および伝統的知識

アジアでは、防災に利用できる幅広い組織的能力や情報の集約がようやく始まった。この課題に対処するために、下記に示す重要な防災関連機関の他に、専門技術の各分野や各国のニーズに特化して危機問題に取り組む学術及び技術機関が数多く存在する。

アジア防災センター

神戸に位置するアジア防災センター（ADRC）は、アジア諸国のパートナーと協力して、アジア全域の防災情報の蓄積、提供を行なっている。ADRC が提供する情報は、特に多分野、多国間の協力に関連していることから、多国間防災に関する研究を実施する際の基礎となっている。当センターは、複数の方法を使って情報を伝達し、アジアにおける様々な機関による防災活動と連携している。ADRC では、災害情報を検索するための共通のシステムとその収容データを提供するという目的で、VENTEN という独自のインターネット防災地理情報システムを開発した。さらに、CRED や OCHA-ReliefWeb といった既存の機関と連携し、ADRC 加盟国及びアドバイザー国の情報資源を利用することで、災害管理に関する総合データベースを構築した。また、情報交換や協力関係促進により、防災における NGO の重要性を認識するため、ADRRN（アジア防災ネットワーク）と呼ばれるアジアの NGO ネットワークも形成されつつある。これらを含む様々な活動は、情報提供を行う ADRC のホームページ（www.adrc.or.jp）で知ることができ、また隔週発行の ADRC ニュースレターに

掲載されている。さらに、ADRC は、ホームページ上で関連機関への幅広いリンクを載せることで、最新情報へのアクセスの拡大、既存機関による相互協力の促進を図っている。

対処方法を知る - パプアニューギニアにおける津波

パプアニューギニアは、その地理的条件や周辺海域で頻発する地震、火山活動により津波による影響を非常に受けやすい。1998 年には、パプアニューギニア北西岸からわずか 30 キロの地点を震央とするマグニチュード 7 の地震が発生した。その直後に、地震による巨大な津波がアイタペ地区の沿岸の村々を襲い、2,200 人以上の命が奪われた。同国では、過去に多数の津波を経験していたにもかかわらず、その経験が次の世代に伝えられていなかったため、人々は差し迫る津波災害の脅威をほとんど知らなかったのである。

住民の多くは、地震を感知しながらも直ちに津波から避難しようとしなかったため、多数の犠牲者を出すこととなった。パプアニューギニア当局の要請により、神戸を拠点とするアジア防災センター（ADRC）は、日本の経験から得たものを、パプアニューギニアの地域社会に伝えることにした。そこで、多数の写真や絵を掲載したポスター、パンフレットを英語と現地語の両方で作成し、沿岸地区に住む住民や子どもに配布した。さらに、パプアニューギニア赤十字社もその情報の利用、配布を行なった。かくして、地震発生時は津波に警戒し高地に避難せよという教訓が、同国で多くの人々に広まった。

その後まもなく、2000 年 11 月にマグニチュード 8 の海底地震がパプアニューギニア北東部の広範な地域を襲った。しかし、津波が発生し、数千もの家屋が破壊されたにもかかわらず、死者は出なかったのである。今回は、1998 年のアイタペ津波の時のように、地震発生後に浜辺に立って海を眺める者はいなかった。パプアニューギニア政府と ADRC が協力して津波災害に対する認識の向上に努めたことが功を奏したと言えよう。ADRC は、同様の問題を抱える近隣諸国に対しガイダンスを提供するという方針に従い、今後もこの分野での取り組みを続けていく。

出典：ADRC 2001